

官民協働による新たな科学技術政策について

～産学官の有識者との政策対話を通じた若手職員からの政策提案～

令和元年 9 月 3 日

科学技術改革タスクフォース戦略室

1. 趣旨

「研究力向上改革 2019」では、「研究資金の改革」として、産学連携による外部資金の拡充・資金の柔軟な活用が重要とされている。民間からの外部資金を取り込みながら官民協働により政策を打っていくことは、限られた資源で政策効果を最大化する観点や、研究を社会・産業にブリッジしていく観点からも極めて重要である。また、民間資金のみならず、民間のサービス・施設・情報・ネットワーク等のあらゆる民間の資源・活力と連携しながら、官民協働で取組を進めていく視点も重要である。

こうした官民協働の取組の具体化を図るため、「官民協働による新しい科学技術手法（新たな価値創造手法）」をテーマに、省改革の一環として、省内の若手有志¹（科学技術改革タスクフォース戦略室メンバーと若手有志）が、それぞれの所属・所掌を越え、自由な発想で新たな政策を検討・提案した。

この取組に当たっては、幅広い分野の産学官の有識者との政策対話を開催した上で、中長期的視点にも立ちながら、政策対話で指摘された課題等を踏まえ、今後の官民協働の取組を検討した。なお、短期的な課題については今すぐ着手すべき具体的な取組、中長期的な課題については今後の取組の方向性を検討した。

2. 政策対話において指摘された主な課題や対応の方向性の考察

（1）官民連携による研究支援／研究環境整備

今回の政策対話に参加した多くの研究者から、大学等の研究現場において、教育研究周辺の雑務が多く、研究者が研究に専念できない問題が深刻化していることが指摘された。国や大学等においては、研究環境を改善すべく一層の取組を進めていくべきである。

一方で、ベンチャー企業を中心として、研究機器のシェアリングや実験支援サービス、研究機器の購入支援システム、AIによる実験画像の高速処理サービスの提供など、最新の ICT 技術などのテクノロジー等を活用して、研究者のニーズに応じたきめ細かな研究支援サービスを提供する民間事業者も増加しつつある。大学等は、このような民間の研究支援サービスを上手く活用しながら、限られた資源で、効果的かつ効率的に研究者が研究に専念できる研究環境づくりをしていく視点も重要である。

¹科学技術改革タスクフォース戦略室（大臣官房政策課、会計課、人事課及び総務課の企画官、並びに科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局及び高等教育局の課長補佐）と若手有志を中心に構成。

しかし、このような研究支援サービスを提供する事業者からは、例えば、ベンチャー企業の場合には知名度が低く、また大学側にも研究支援サービスを利用した経験が不足しているため、大学にアクセスするハードルが高い、大学等の研究関連情報等が民間事業者にとって利用しやすい環境になっていないなど、研究支援サービスを提供する上での課題があるとの指摘があった。国等は、官民連携により研究環境を改善していくためにも、国や大学等の側からも手の届きづらい研究支援をサービスとして提供する民間事業者が大学等にアクセスしやすくするなど、研究支援サービスを円滑に提供できる環境づくりをしていくことが重要である。また、官民連携するに当たって、制度的な課題や改善のための具体策を検討していくことも重要である。

イノベーションは、誰も成功していないことに挑戦していくことが重要であり、不確実性の高い社会においては多くの手を打っていくことが重要である。政策対話においては、研究者や起業家の多くから、研究や起業にかかわらず、失敗をおそれずに大胆な手を打っていける環境づくりの重要性が指摘された。このためにも、挑戦や失敗が歓迎される雰囲気を醸成し、成功した者にはさらに重点投資（選択と集中）がなされるような仕組み、例えば、ノーベル賞級の研究者ですらも、最初は小額の基盤経費や科学研究費助成事業（科研費）で研究をはじめ、中型、大型の研究費にステップアップしていった事例等も踏まえて、国のプロジェクトにおいて、スモールスタート／ステージゲートの方式を積極的に導入していく視点も重要である。また、国のプロジェクトにおいては、膨大かつ複雑な申請手続き・評価・報告書類の作成対応等により、研究者の研究時間が相当に圧迫されていることも指摘されていることから、プロジェクトの大括り化や、手続きや報告書等の簡素化・合理化などの取組を引き続き進めていく必要がある。

(2) 民間資金を獲得しながら（稼ぎながら）研究を進める研究者モデル

研究成果を活用した起業や事業化等により、民間資金を獲得しながら研究を進める“稼ぎながら研究をする研究者モデル”は、海外ではごく普通のモデルであり、近年、国内の大学等においても徐々に浸透しつつある。また、このようなモデルは、国費以外の研究資金を確保する機会を拡大できる観点や、産業や社会のニーズに柔軟かつ機動的に対応して研究ができる観点から有効と考えられる。また、民間からの資金を併用することにより、基礎から社会実装までの段階を問わず、研究や概念実証を市場のスピード感や自由度をもって進めることが可能となる。

しかし、研究現場において、「大学等の研究者は儲けてはならない、研究に集中すべき」という意識や雰囲気が現場に根強く残っているとの指摘もあった。研究現場では論文中心の評価を採用する傾向にあり、産業貢献や社会貢献などの活動に対する適切な評価がなされていないケースが未だにあることが背景にあると考えられる。

論文に関する評価軸は、グローバルに通用する評価軸として重要性・普遍性が高い一方で、産業貢献や社会貢献などの研究者の活動も産業・社会にとって極めて重要な活動であることから、これらの活動も適切に評価する「多様な評価軸」を確保してい

くことが必要である。また、研究者が積極的に民間資金を獲得して研究を進めることのできる雰囲気・マインドを醸成するなどして、このような研究者モデルを多様なモデルの一つとして研究現場に定着させていくことも重要である。さらには、このようなモデルで活躍する研究者は、周囲の若手研究者のロールモデルやメンターとなって新たな起業人材を育成し、多数のスタートアップ企業を生み出すなどエコシステムを形成している場合が多い。こうしたエコシステムを形成している先進的な研究者モデルを表彰するなどして、本モデルの定着や認知度向上を図っていくことも重要である。

近年、テック系の民間事業者やデベロッパーが、新事業開拓や都市の価値向上を目的として、研究成果の事業化・スタートアップ支援やオープンイノベーション機能が充実した民間の研究・インキュベーション拠点を整備する動きが活発化している。こうした民間拠点には、起業家や経営者、研究者、技術者が集い、様々なネットワークの形成や交流を通じて刺激を受け合い、スタートアップ・事業化に挑戦している。こうした民間拠点も活用しながら、起業・事業化等により民間資金を獲得しながら研究を進める研究者を育成していく方法も有効であろう。

(3) 民間活力を利用した産学官連携

大学や国立研究開発法人等において産学官連携を担う人材は、産業界との幅広いネットワークや、技術移転に必要な専門的な知見・ノウハウを必要とする。しかし、このような人材が組織内で一般的な事務職員の人事ローテーションとして異動する場合には、専門的な知見・ノウハウ等を獲得・蓄積し難いことから、産学官連携を担う人材を組織的かつ戦略的に育成すべきとの指摘があった。例えば、民間の研究所では、研究成果の管理・事業化（事業化が可能な将来の時期まで技術を管理するテクノロジーコールドスリープ、事業化のための社内外への研究成果の営業等）を担う人材を戦略的に育成している事例もある。このような民間事業者の事例も参考にしつつ、産学官連携人材を育成していく視点も重要である。

一方で、近年、従来の TLO（技術移転機関）や VC（ベンチャーキャピタル）の他に、研究周辺の産学官連携を支援するサービスを提供する民間事業者（共同研究支援、産業界への研究情報提供サービス等）も増加しつつあることから、大学等は「自前主義からの脱却」として、このような外部の民間事業者を活用していく視点も重要となる。

また、科研費や国プロジェクトでは採択され難い研究でも、社会・産業にとっては大きな価値がある可能性があり、近年、そうした研究に対して民間資金により支援を行う仕組みも出現している。例えば、大学等の研究に対するクラウドファンディングも活性化しつつある。国等は、研究と社会・産業のブリッジ（産学官連携）を進めていくためにも、研究と民間資金をマッチングする機会を拡大する取組を進めていくことが重要である。

広報活動は、国民の研究に対する理解の醸成はもとより、産学官連携の重要な第一歩となる。広報担当が民間事業者と連携して、多くの顧客基盤を有する商品・サービ

スとコラボレーションしながら効果的に広報活動を進めている好事例もある。しかし、広報人材も一般的な事務職員の人事ローテーションとして異動するケースが多く、民間事業者とのネットワークや広報に関する知見・ノウハウが蓄積されないとの指摘もあった。このことから、広報人材に関しても、組織的かつ戦略的に専門人材を育成・確保していく必要がある。

(4) 大学と地域の協働による地域社会変革

① 地方大学発ベンチャーの創出・育成／エコシステムの形成

大学の研究を社会・産業にブリッジする重要な手段の一つとして、大学発ベンチャーの起業が挙げられる。しかし、都心における大学発ベンチャーエコシステムは、一定程度進展しつつあるものの、地方では、起業に必要な人材、資金、経験・情報、起業支援機能などが不足していることから、起業のハードルが極めて高い。地方では身近に起業家のロールモデルが少ないことから、起業するマインドやきっかけづくりが難しいという面もある。

これに対して、近年、大手ファンドにおいて地方大学発ベンチャーを支援する動きがあり、さらには、地方銀行においても地方大学発ベンチャー向けのファンドを設立して支援している事例もある。

地方大学での起業を充実させていくためにも、国や大学等は、このような民間事業者と連携しながら、アントレプレナーシップ教育、事業化に向けた研究・技術実証支援、起業アドバイス、各大学が成功・失敗事例を共有する場づくり等の総合的な取組を強化していくことが重要となる。

我が国の今後の社会経済の発展を考える上で起業人材の量的な拡大は重要であり、起業家を育成するためのアントレプレナーシップ教育の一層の充実を図っていくことが期待される。アントレプレナーシップ教育については、民間事業者において実施されているケースも見られるが、民間事業者にとって採算性を確保しながら本格的な事業として実施していくことは難しいことから、公的機関の役割の重要性が高く、国や大学等は安定的かつ積極的に取組を進めていくことが必要である。また、スタートアップの際に必要な経営、財務、営業、知財等の専門人材の確保に当たっては、既存企業の経験が豊富な中堅人材も含めて活用する視点も重要である。

② 地域社会課題解決型の科学技術システム

課題先進国の我が国においては、特に地方において課題解決型のソーシャルビジネス／プロジェクトの実証の場が充実しており、概念実証（PoC（Proof of Concept））など提示しやすい環境にある。さらに、地方で生まれたソーシャルビジネスは、全国に展開でき、地方経済の活性化にも貢献し得る。さらに、テック系ビジネスであれば、テクノロジーに国境はないことから、ローカルからグローバルに展開できる可能性がある。

地方大学は、その人材・技術・知見・ネットワークを活かして、このような社会課

題解決型の取組に貢献できる大きなポテンシャルを有している。また、近年、世界の ESG 投資は大きく伸びている（約 2200 兆円（2014 年）から約 3400 兆円（2018 年）と 4 年間で約 1,200 兆円も増加²⁾）。

こうした地方での実証の強みやソーシャルビジネスへの投資の機運の高まり等を踏まえると、地方大学と地域が協働して民間資金も活用しながら社会課題解決型のビジネス/プロジェクトを進めていく取組を強化していくことが期待される。

（5）産学連携による大学・大学院教育等

この数十年で産業構造は「モノからサービスへ」と大きく変化³⁾し、かつ、産業ニーズも多様化・複雑化する中、大学・大学院を卒業する人材の大半が産業界に供給されている実態を踏まえると、大学・大学院の教育内容も柔軟かつ迅速に対応していく必要がある。

この観点から、社会・産業ニーズに対応した教育を実現するために、政策対話では有識者から、地域の産業界と大学が連携して教育プログラムを作成・実践する取組や、地域社会や産業界等を実証フィールドとして研究を進めるなどの実践型教育（PBL 型教育＝プロジェクトベースドラーニング）の充実を図っていくべきとの意見があった。

3. 今後の具体的取組や取組の方向性について

政策対話で指摘された課題等を踏まえ、今後の取組を以下の通り検討した。なお、短期的な課題については今すぐ着手すべき具体的な取組を、中長期的な課題については今後の取組の方向性を検討した。この際には、民間の資金、サービス・施設・情報・ネットワーク・地域資源等のあらゆる民間の資源・活力と連携しながら、官民協働で取組を進めていく視点を重視した。

今後、これらの取組の実行に向けて、官民がより一層連携できるようにするための仕組みや制度改善の検討も含めてさらなる具体化を進めていく。

（1）官民連携による研究支援／研究環境整備

①研究支援サービスを提供する事業者の認定・連携（短期）

大学等の研究者が民間事業者の提供する研究支援サービスを活用できるようにするためには、民間事業者が大学等にアクセスしやすくなるなど研究支援サービスを円滑に提供できるようにするための環境づくりをしていくことが重要である。

このため、文部科学省において、民間事業者が実施する優れた研究支援サービスを認定する制度（「研究支援サービス・パートナーシップ（認定）制度（仮称）」）を創設し、研究支援サービスの利活用を奨励・促進する。また、将来的には、認定さ

²⁾出典：GSIA（世界持続可能投資連合）「2018 Global Sustainable Investment Review」（2014 年の投資額 18 兆 2760 億ドル（2202 兆円）、2018 年の投資額 30 兆 6830 億ドル（3388 兆円）。なお、ドルから円への為替レートは IMF の IMF Exchange Rates で換算。ただし、2014 年は 2015 end of period、2018 年は 2018 period average を適用。）

³⁾ 例えば、全産業の生産額に占める三次産業の割合は 53.2%（平成 7 年）から 62.9%（平成 27 年）へと 9.7%増加、二次産業が 45.2%（平成 7 年）から 35.8%（平成 27 年）へと 9.4%減少（出典：産業連関表）

れた研究支援サービスと文部科学省関係事業との連携を検討していく。

②その他（国プロジェクトにおいて留意すべき横断的事項）（中長期）

研究者が果敢に多くの挑戦や失敗ができる環境づくり（「挑戦しないことよりも、リスクをおそれず挑戦すること大いに評価されるという雰囲気づくり」）をしていくためにも、国のプロジェクトにおいて、必要に応じて、スモールスタート／ステージゲートの方式を積極的に導入していく。

また、国のプロジェクトにおける申請手続き・評価・報告書類の作成対応等が、研究者の研究時間を圧迫しないようにするため、プロジェクトの大括り化や申請手続き等の簡素化・合理化など、引き続き改善に努めていく。

（２）民間資金を獲得しながら研究を進める研究者モデル

①官民連携によるテクノプレナーの育成（短期）

研究成果の起業・事業化等により、社会に価値を提供し、民間資金を獲得しながら研究を進める研究者モデル「テクノプレナーモデル」（テクノロジスト×アントレプレナー）は、国費以外の研究資金を獲得する機会の拡大や、産業や社会のニーズに柔軟かつ機動的に対応した研究の推進、民間資金によるスピード・自由度の確保の観点から重要である。

近年、発展しつつある民間の研究・インキュベーション拠点においては、オフキャンパスならではのスピーディかつ自由度の高い研究・技術実証支援、異業種・異分野コミュニティとのネットワーキング、スタートアップ・事業化支援やオープンイノベーション機能が充実しており、このような民間拠点はテクノプレナーの育成に最適な環境である。

こうした民間拠点も活用して、研究者が研究成果を生かして、起業・事業化等により新たな価値を社会に提供できるテクノプレナーのフラッグシップモデルを育成することを目指す（「官民連携によるテクノプレナー育成拠点（仮称）」）。

将来的には、産業界や大学等で活躍するテクノプレナーが、若手研究者のロールモデルやメンターとなって、新たなテクノプレナーを育成していくエコシステムを形成することを目指す。また、先進的なテクノプレナーモデルとなる人材を表彰するなどして、研究者の多様なモデルの一つとして定着や認知度向上を進めていく仕組みも検討する。

②研究者の多様な評価や官民連携型の国プロジェクトの推進（中長期）

産業貢献や社会貢献などの研究者の活動も適切に評価する「多様な評価軸」を確保していくため、国のプロジェクトの性質に応じて、例えば、申請書の業績欄に、論文等の研究実績とともに、「産業貢献」や「社会貢献」の活動実績を記入する欄を設ける、または充実するなどして、研究者の活動を研究面のみならず産業・社会貢献の面も含めて、総合的かつ適切に評価していく。

国のプロジェクトの推進に当たっては、限られた資源で最大の成果を生み出していけるよう、民間の資源・活力と連携していけるような官民連携型の仕組みを積極的に導入していく。

(3) 民間活力を利用した産学官連携

①民間からの研究費の獲得拡大に向けた取組（みんなの研究費）（短期・中長期）

科研費などのアカデミアの視点や国プロジェクトなどの政策的視点では採択され難い研究でも、社会・産業の視点では大きな価値がある可能性は大きく、このような研究と民間資金をマッチングする機会を拡大していくことは、研究と社会・産業をブリッジする上でも重要である。

現在の研究と民間資金のマッチングの仕組みとして、財団法人等による民間助成や金融機関等による投融資などがあるが、現状として研究者と各機関との1対1のマッチング（点と点のマッチング）が主となっており、研究者は各機関に申請・訪問するため大きな労力を要し、これが研究時間を圧迫するおそれもある。また、このような機関は都市部に集中しており、特に地方大学の研究者には大きな負担となる。この負担を軽減していくためにも、研究者及び研究に関する情報が複数の民間事業者にも面的に共有されていく仕組みが有効であると考えられる。

このため、研究者と民間事業者・投資家・国民とのマッチングの場（イベント等）の提供、研究者から多くの企業等に対して情報発信できるスキーム（クラウドファンディングの活用等）の構築などにより、研究者発信型の新たな資金獲得システム（「みんなの研究費（仮称）」）を形成し、研究者の民間資金の獲得の機会を拡大させていく。これにより、産学官のあらゆるセクター、国民全員（みんな）で研究を応援していく雰囲気の醸成を目指す。

②産学官連携支援サービスを提供する事業者の認定・連携（短期）

従来のTLOやVCの他に、研究周辺の産学官連携を支援するサービスを提供する民間事業者も増加しつつある。大学等がこのような外部の民間事業者を活用して産学官連携を進めていくためにも、民間事業者が大学等にアクセスしやすくなるなど、サービスを円滑に提供できる環境づくりをしていくことが重要である。

このため、研究支援サービスを提供する事業者と同様に、文部科学省が、優れた産学官連携支援サービスを認定する制度（「研究支援サービス・パートナーシップ（仮称）」）を創設し、サービスの利活用を奨励・促進する。また、将来的には、認定されたサービスと文部科学省関係事業との連携を検討していく。

③その他（独立行政法人における産学官連携や広報の専門人材の育成）（中長期）

国立研究開発法人にとって、産学官連携や広報は、研究機能とともに重要な機能であり、これらの専門人材は、民間事業者との幅広いネットワークや専門的な知見・ノウハウを必要とすることから、組織的かつ戦略的に育成していく必要がある。国

立研究開発法人においては、来年度以降にスタートする中長期目標において、人材確保・育成方針の策定が義務付けられたことから、中長期目標や同方針において、可能な限り、産学官連携や広報の専門人材を組織的かつ戦略的に育成をしていく内容を明確に位置づける。

また、広報人材は、法人単体では人数が比較的少ないことから、複数の組織で連携して、広報担当同士がグッドプラクティスを情報共有できるような場の充実を検討していく。

(4) 大学と地域の協働によるイノベーションを起爆剤とした地域社会変革

① 研究シーズの事業化・起業ノウハウ等を官民でシェアリングする仕組み（短期）

地方大学では、事業化経験も少なく、都市部に集中する VC/CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）等との接点も限られる中、現状、地方大学発のシーズの磨き上げに当たっては、その成功確率を高めるため、個々のプロジェクト単位で外部有識者をそれぞれの地域に派遣して事業化に向けたアドバイスを行うことで対応している（「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」）。

しかしながら、こうした「点」による支援では政策効果が限定的となることから、「面」による全体底上げを図ることが必要である。具体的には、政府系金融機関や証券会社、地方銀行などと連携し、地方大学等が持つコア技術の事業化によって地域の成長、さらにはグローバル市場への展開に繋げることに成功・失敗した事例（事業化・起業ノウハウ等）を共有し、これらを題材として地域が事業化に向けて抱える共通課題の解決策を議論・検証するとともに、アントレプレナーシップに係る教育プログラムを提供する場となる「官民シェアリングプラットフォーム（仮称）」を構築する。同プラットフォームは、新しいシーズを求める起業家等との接合点にもなり得る。当面は、既存事業の採択地域に限定した形でスモールスタートを図り、将来的には他府省が持つより出口思考のネットワーク（経済産業省のグローバルネットワーク協議会）などとも連携させながら、拡張していく形を模索する。

② 大学と地域の協働による地域社会課題解決型ビジネス/プロジェクトの推進（短期）

少子高齢化・人口減少の課題の最前線にある地方においてこそ、その課題を地域の特色ある「資源」と捉え、様々な技術と有効に融合させることで、イノベーションによるゲームチェンジを引き起こし、社会変革が可能となる。

このため、地方公共団体が抱える固有の社会課題を、地域内外の大学等が有するテクノロジーを活用して解決し、新たな価値創造により社会変革していくことを目指すため、ニーズプル型の課題解決志向のプロジェクトをデザイン・実行・検証する PDCA サイクルを回し、熱意と意欲を持った年齢層も含めて多様なステークホルダーで構成される地域コミュニティ（ABC=Actors Based Community）の活動を支援する。これにより、地域の産学官の多様な人材が協働して地域課題を自律的・継続的に解決し、新たな価値創造を目指す活動が喚起され、地域における新たなソー

シャルビジネスの拡大にもつながることとなる。今年度に開始したフィージビリティスタディの取組の結果を踏まえ、来年度以降は、先駆的なABC形成を全国に提示する国のモデル事業として質・量ともに抜本的に強化する（「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（DESIGN-i）」）。

また、このような国のモデル事業で開始されたプロジェクトをはじめとして、地域の大学等の技術・知見等を活用しながら地域社会課題の解決を目指すプロジェクトを持続可能な形にしていくためには、最終的に民間投資も活用して事業化していくことが重要となる。このため、地域の大学等の技術・知見を活用したプロジェクト（ソーシャルビジネス等）を専門家等で評価・認定し、金融機関／民間事業者の民間資金（ESG投資等）とマッチングさせるスキーム（地域社会プロジェクト投資活性化スキーム（仮称））を構築し、社会課題解決型のソーシャルビジネスやその担い手となるソーシャルイノベータの育成を支援する。

（５）産学連携による大学・大学院教育等（短期・中長期）

情報技術人材の育成強化を目指し、大学・産業界の協力体制のもとで推進される講義や演習サポートなどを通じて、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決できる人材を輩出するための、産学連携による課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育を推進する「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」の取組を引き続き推進する。

産学官の参画によって、俯瞰力と独創力を備えグローバルに活躍するリーダーを養成する教育プログラムを開発・実践する取組として、今年度まで実施されていた「博士課程教育リーディングプログラム」は産業界等からの認知も高く、大きな成果をあげていることから、この成果の横展開を図る。また、海外トップ大学や民間事業者等の外部機関との連携による世界最高水準の教育・研究力を結集した博士課程学位プログラムを構築する「卓越大学院プログラム」を推進する。

また、企業における人材の高度化・学び直し等に対応するため、持続的に社会の要請に応えられる産学連携による教育の実施など、大学・大学院におけるリカレント教育を推進する。

（６）その他

①産学官の現場ステークホルダーとの政策対話の充実

研究／教育は社会を豊かにするための手段の一つであり、多様化・複雑化する社会ニーズに応じた政策を企画立案するためには、研究教育の現場の研究者／教員（いわゆるサプライヤー側）のみならず、エンドユーザ側である社会・産業の現場のプレイヤー等を含め、産学官の様々なステークホルダーと政策対話をしながら、未来社会を見据えて政策を考えていく視点が重要である。

今回、文部科学省が普段付き合うことのない民間事業者も含め、産学官の様々なステークホルダーとの政策対話を開催し、政策の検討に資する情報・知見を把握す

るとともに、幅広いネットワーキングを構築することができた。

今後も引き続き、社会ニーズに対応する政策を実現するため、質・量の両面で、様々なステークホルダーとの政策対話を充実していく。また、このような政策対話で得られた情報・知見・ネットワークを蓄積・活用していく。

②民間企業（特にベンチャー企業）等への行政官の派遣・人事交流

未来社会を見据えて、多様化・複雑化する社会ニーズに対応する政策を、スピード感をもって企画立案・実行していくためには、ベンチャー企業等の経営手法（ビジョン・情熱、デザイン力、スピード、リーンスタート、リスクテイク等）は見習うべき点が多い。また、今後、官民協働の取組を充実・強化していく観点からも、民間企業の現場感を肌で感じていく重要性は高いことから、行政官のベンチャー企業等への派遣など人事交流の充実・活発化を図っていく。

③提案型政策形成の活用

今回、省内における省改革の一環として、若手有志がそれぞれの所属・所掌を越え、自由な発想で新たな政策を企画立案できるような取組を実施した。今回、提案された施策のうち、具体化に向けて若手有志で引き続き検討しているものもあることから、今後は、文部科学省創生実行計画（平成31年3月29日文部科学大臣決定）で示された提案型政策形成の枠組みも活用しつつ、これらの施策のブラッシュアップやメンバー集めなども含めて実行に向けた取組を進めていく。

(参考1) 有識者との政策対話等 開催実績

【政策対話に御参加いただいた有識者】

<大学関係者>

- ・岡野 栄之 慶應義塾大学大学院医学研究科委員長／教授
- ・中須賀 真一 東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻 教授
- ・松崎 有未 島根大学医学部生命科学講座教授／PuREC 株式会社取締役
- ・松原 仁 公立ほこだて未来大学 副理事長
- ・山本 貴史 株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長

<国立研究開発法人関係者>

- ・臼田 裕一郎 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
- ・羽生 宏人 宇宙航空研究開発機構 准教授
- ・吉澤 理 海洋研究開発機構 広報部広報課 課長代理

<民間企業関係者>

- ・出雲 充 株式会社ユーグレナ代表取締役社長
- ・井上 浄 株式会社リバネス 代表取締役副社長 CTO
- ・加茂 倫明 株式会社 POL 代表取締役 CEO
- ・曾山 明彦 一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン 理事兼事務局長
- ・高橋 修一郎 株式会社リバネス 代表取締役社長 COO
- ・武田 晴夫 株式会社日立製作所 研究開発グループ 技師長
- ・丹埜 倫 株式会社 R.project 代表取締役社長
- ・永田 暁彦 リアルテックファンド代表／株式会社ユーグレナ 取締役副社長
- ・夏目 哲 株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所 シニアジェネラルマネージャー
- ・西尾 誠司 山陰合同銀行 地域振興部 地域振興グループ 調査役
- ・羽根 拓也 株式会社アクティブラーニング代表取締役社長
- ・松本 剛弥 株式会社 Inner Resource 代表取締役社長
- ・宗像 義恵 ビーグローブ株式会社 代表取締役／元インテル株式会社取締役副社長

【大臣と若手の意見交換会（令和元年7月31日）】

- ・柴山 昌彦 文部科学大臣
- ・永岡 桂子 文部科学副大臣
- ・白須賀 貴樹 文部科学大臣政務官

(参考2) 省内有志参加メンバー (2019年6月30日時点の役職)

(※は科学技術改革タスクフォース戦略室メンバー)

- ・山脇 文部科学審議官
- ・菱山 サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官
- ・柿田 大臣官房政策課長
- ・西條 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課長
- ・氏原 科学技術学術政策研究所企画課長
- ・稲田 大臣官房政策課政策推進室長 ※
- ・釜井 大臣官房会計課予算企画調整官 ※
- ・武田 大臣官房人事課人事企画官 ※
- ・梅田 大臣官房総務課副長 ※
- ・西川 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働活動推進室長
- ・迫田 大臣官房政策課政策推進室 室長補佐
- ・草野 高等教育局高等教育企画課 課長補佐 ※
- ・高見 高等教育局高等教育企画課 前課長補佐 (2019年3月末まで参加)
- ・高橋 高等教育局大学振興課大学改革推進室 室長補佐
- ・生田 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課 地域支援室長
- ・中澤 科学技術・学術政策局企画評価課企画官
- ・石川 科学技術・学術政策局政策課 課長補佐 ※
- ・竹之内 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課 課長補佐
- ・河原 科学技術・学術政策局人材政策課 課長補佐
- ・浅井 科学技術・学術政策局人材政策課 課長補佐
- ・小野山 科学技術・学術政策局企画評価課 課長補佐
- ・国分 研究振興局振興企画課 課長補佐 ※
- ・遠藤 研究振興局ライフサイエンス課 課長補佐
- ・原田 研究開発局宇宙開発利用課 企画官
- ・中田 研究開発局開発企画課 課長補佐 ※
- ・中出 研究開発局地震・防災研究課 課長補佐
- ・内野 大臣官房総務課法令審議室 専門官
- ・對崎 大臣官房総務課法令審議室 前専門官 (2019年3月末まで参加)
- ・大榎 大臣官房会計課 専門官
- ・長田 大臣官房会計課 前専門官 (2019年3月末まで参加)
- ・藤光 科学技術・学術政策局企画評価課 専門職
- ・西 研究開発局参事官 (原子力損害賠償担当) 付 専門官
- ・森 科学技術・学術政策局政策課 前係長 (2019年5月末まで参加)
- ・荒井 研究開発局開発企画課 係長
- ・前橋 大臣官房政策課政策推進室 係長
- ・石原 大臣官房政策課政策推進室 専門職
- ・過外 大臣官房総務課国会連絡調整室 係員
- ・新宮 科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室 係員